

秋田市内部情報系システム更新等に係る  
情報提供依頼書

令和7年8月

秋田市企画財政部情報統計課

## 目次

1	情報提供依頼の目的	- 3 -
2	対象システム	- 3 -
3	システム更新の目的、前提条件、検討事項	- 3 -
	(1) 目的	- 3 -
	(2) 前提条件	- 4 -
	(3) 検討事項	- 4 -
4	委託範囲	- 5 -
5	情報提供依頼事項	- 5 -
	(1) 施工体制の基本情報	- 5 -
	(2) 関連実績	- 5 -
	(3) 受託可能範囲	- 5 -
	(4) パッケージ機能での適合状況	- 5 -
	(5) ハードウェア、ソフトウェア構成	- 6 -
	(6) 移行実績	- 6 -
	(7) スケジュール	- 6 -
	(8) 運用保守および運用支援内容	- 6 -
	(9) 概算見積	- 6 -
	(10) 追加提案	- 6 -
	(11) 前提事項	- 6 -
6	回答要領	- 6 -
7	特記事項	- 7 -
8	実施要項	- 7 -
	(1) 公募期間	- 7 -
	(2) 質問受付期間	- 8 -
	(3) 提出期限	- 8 -
	(4) 提出方法	- 8 -
	(5) 資料の提出先および連絡先	- 8 -

## 1 情報提供依頼の目的

秋田市は、平成29年3月に内部情報系システム（「行政事務システム」と呼称）を導入し、内部事務業務（財務会計、文書管理、庶務事務および人事給与の4業務を指し、以下、本書では「主要4業務」といいます）を実施しています。当該システムの導入前は、財務会計および人事給与はそれぞれ個別のシステムで業務を実施し、文書管理および庶務事務についてはシステム化がなされておりました。そこで、財務会計システムおよび人事給与システムの更新に合わせて文書管理および庶務事務をシステム化し、かつ各業務間でのデータ連携を容易にして事務の効率化を図るため、財務会計および人事給与と統合した内部情報系システムを導入したものです。当該システムの機器等の保守が令和10年8月末で終了する予定であり、現在は次期システムへの更新（以下、本書では「システム更新」といいます）を検討しています。

本書は、今後実施する予定のシステム更新に係る予算要求や調達仕様書作成のため、事業者の皆様より、内部情報系システム製品の対応状況、受託可能範囲、より良い実現方法等の情報提供を依頼するものです。

## 2 対象システム

本市は現在、日本電気株式会社製「GPRIME」シリーズにより、主要4業務を実施しています。当該システムは、統合基盤システムと主要4業務のパッケージシステムから成る統合内部情報システムです。システム更新に当たっては、現行と同様に単一のベンダが製造する統合内部情報システムを調達、もしくは個別の主要4業務のシステムと統合基盤システムを一括で調達することを想定しています。具体的な調達対象システムは、以下のとおりです。

統合基盤システム	
財務会計システム	予算編成系
	予算執行系
	公有財産管理
文書管理システム	
庶務事務システム	
人事給与システム	

## 3 システム更新の目的、前提条件、検討事項

### (1) 目的

更新の前後で現行の主要4業務の流れが大きく変わらないよう、システム一式（パッケージ、機器等）を更新することが今回の目的です。パッケージ更新に際しては、

現行システム導入時に実施した本市独自のカスタマイズについて、新パッケージに同等の機能がある場合は切り替える等の対応により、コスト削減を目指します。

## (2) 前提条件

現時点で本市が想定する、システム更新における前提条件は以下のとおりです。

- ・Microsoft Edge Chromium 版での動作が保証されるパッケージソフトを導入する。
- ・システム機器類の設置場所は、秋田市役所本庁舎内サーバ室とする（オンプレミス方式）。
- ・システム基盤は、システム間のデータ連携を容易にするものとし、運用や事務の効率化を考慮した構成とすること。また、サーバ群の中に、サーバへのウイルス対策用配信サーバを構築すること。
- ・システム機器類とは別に、人事給与システム専用のドットインパクトプリンタ（複写式の帳票を出力できるもの）を導入する。
- ・職員個人へ配布している業務用PCにて、インターネット接続系ネットワークおよび個人番号利用事務系ネットワークとは分離された、内部情報系ネットワークでシステムを利用する。
- ・各業務システムの概要、システム間のデータ連携およびシステム更新に際してのデータ移行の要件は、別紙1～4「業務個別要件」のとおりである。
- ・現行システムは令和10年8月末まで稼働する。
- ・次期システムの機器およびシステム構築に係る費用は、5年間（60ヵ月）の分割払いとする。
- ・主要4業務システムの利用者数は、以下のとおりの想定とする。

財務会計システム	約2,500人
文書管理システム	約3,300人
庶務事務システム	約3,300人
人事給与システム	約100人

## (3) 検討事項

次期システムの稼働開始に当たり、現行システムとの並行稼働とするか、令和10年8月末の現行システム稼働終了後のワンポイント切替えとするかを検討しています。並行稼働とする場合は、令和10年度の業務が次期システムで開始できるよう、財務会計（予算編成系）は令和9年9月頃の稼働開始（令和10年度当初予算編成業務のため）、それ以外の業務は令和10年3月末にかけて随時稼働開始することを想定しています。またワンポイント切替えとする場合は、令和10年度の業務が現行システムで進行中であるため、年度途中で業務システムが更新されることについての職員負担をいかに軽減できるかに注目しています。加えて、決裁途中のデータを含む全データを次期システムへ移行することが必要です。

## 4 委託範囲

現時点で本市が想定する、システム更新における委託範囲は以下のとおりです。

- (1) プロジェクト管理
- (2) 要件定義、基本設計
- (3) 構築（各種テスト含む）
- (4) データ移行
- (5) 環境構築
- (6) 受入テスト支援
- (7) マニュアルの作成および職員に対する操作指導・研修実施
- (8) システム稼働後の運用保守、運用支援（ヘルプデスク、障害対応、インシデント管理、パッチ・アップデート等、その他）

※その他、次期システムの正常稼働に必要なものは委託範囲に含めます。

## 5 情報提供依頼事項

- (1) 体制の基本情報

システム更新における貴社および協力会社の体制等の情報をご提供ください。

- (2) 関連実績

元請として、他の地方自治体に内部情報系システム構築を行った貴社の実績をご提示ください。ただし、以下の条件を全て満たす実績に限ります。

- ・中核市や人口30万人程度の自治体に構築した実績であること
- ・統合内部情報システムの構築、もしくは統合基盤システムと主要4業務システムを一括した構築であること
- ・令和7年7月末現在、稼働中のシステムであること

- (3) 受託可能範囲

システム更新の対象とする業務システムについて、貴社の受託可能範囲をご提示ください。

- (4) パッケージ機能での適合状況

業務システムの各機能について、貴社提案パッケージでの適合状況をご提示ください。なお、優先順位は以下のとおりとします。

優先順位	記号	適合状況
1（最優先）	◎	標準機能で適合可能
2	○	代替案により適合可能
3	△	カスタマイズ等により適合可能
4	×	適合不可

(5) ハードウェア、ソフトウェア構成

システム更新において、貴社が想定するハードウェア、ソフトウェア（OS、ミドルウェア、アプリケーション）構成の情報をご提供ください。

(6) 移行実績

日本電気株式会社製「GPRIME」シリーズから移行した実績の有無、実績が有る場合には、その移行作業（システム移行、データ移行等）の内容や手順をご提示ください。

(7) スケジュール

システム更新において、貴社が想定するスケジュール（要件定義、設計、開発、テスト、移行等の各工程の必要期間、実施時期）をご提示ください。現行システムと並行稼働する場合のパターンと、ワンポイント切替えとするパターンのどちらを推奨するか（両方でも可）をお示しください。

(8) 運用保守および運用支援内容

システムおよびインフラの運用保守・支援業務の内容の情報をご提供ください。特に、コストを削減する提案があれば、積極的にご提供ください。

(9) 概算見積

システム更新に要する費用の概算見積（税込）をご提示ください。カスタマイズ等により適合する機能については、その機能の実装に関する各種費用を概算見積に含めるほか、別途ご提示ください。なお、データ移行にかかる費用については、既存ベンダによる移行対象データ抽出およびレイアウト項目説明書の提示を前提に、データ変換以降の作業の見積をご提示ください。

(10) 追加提案

上記以外のご提案事項があれば、情報提供をお願いします。

(11) 前提事項

今回の情報提供に当たっての前提事項がある場合はご提示ください。なお、概算見積に対する前提事項と、概算見積以外に対する前提事項を区別してください。

## 6 回答要領

「5 情報提供依頼事項」に記載の各項目について、以下のとおり、指定様式または任意様式にてご回答をお願いします。

項目 No.	項目名	回答様式
(1)	体制の基本情報	任意様式
(2)	関連実績	様式1「関連実績」
(3)	受託可能範囲	様式2「受託可能範囲」
(4)	パッケージ機能での適合状況	様式3「機能要件一覧」

(5)	ハードウェア、ソフトウェア構成	任意様式
(6)	移行実績	任意様式
(7)	スケジュール	任意様式
(8)	運用保守および運用支援内容	任意様式
(9)	概算見積	様式4「概算見積」
	概算見積（カスタマイズ機能分）	任意様式
(10)	追加提案	任意様式
(11)	前提事項	任意様式

任意様式への回答については、次の形式で簡潔に作成するようお願いします。

- ・用紙サイズ：A4（縦、横双方可。図表については、A3も可）
- ・文字サイズ：10ポイント以上
- ・ファイル形式：xlsx形式、docx形式、pptx形式またはpdf形式

## 7 特記事項

- (1) 本情報提供に必要なとなる費用は、情報提供者においてご負担くださるようお願いいたします。
- (2) 本依頼は、パッケージや技術等の各種情報を得るための手段として実施していますので、今回の回答がシステム更新の発注時等に情報提供者を拘束することはありません。
- (3) ご提供いただいた情報は、システム更新の将来像および各種要件を検討する際の情報としてのみ利用します。
- (4) ご提供いただいた資料等が、調達を実施する際の調達仕様等に反映される場合がありますが、その内容を保障するものではありません。
- (5) ご提供いただいた情報については、システム更新の検討に関わる市の関係者のみが閲覧できることとし、情報提供者に断りなく、市内部はもちろん、他の地方公共団体など、関係者以外への配布はいたしません。
- (6) ご提供いただいた情報、資料等は返却しません。
- (7) ご提供いただいた情報に関して、後日改めてご説明をお願いする場合があります。

## 8 実施要項

- (1) 公募期間

令和7年8月13日（水）から令和7年9月17日（水）

※説明会の実施予定はありません。

(2) 質問受付期間

令和7年8月13日（水）から令和7年8月19日（火）午後5時まで

- ・様式5「質問票」に記入し、(5)の連絡先に電子メールにて送付してください。
- ・質問への回答はすべてとりまとめのうえ、令和7年8月26日（火）午後5時までに、電子メールにて送付します。

(3) 提出期限

令和7年9月17日（水）午後3時

(4) 提出方法

以下のいずれの場合も、(3)の期限までに提出をお願いします。

・メールの場合

(5)の連絡先に電子データを提出してください。

・郵送、直接来訪の場合

CD-Rにて電子データを提出してください。

※郵送の場合は、期間内に提出先に到着するように発送するようお願いします。

※直接ご来訪いただく場合は、(1)の期間中の土日祝日を除く日の午前9時から午後5時（最終日は午後3時）までの間をお願いします。

(5) 資料の提出先および連絡先

秋田市企画財政部情報統計課 担当：珍田、鈴木、嵯峨

〒010-8560 秋田県秋田市山王一丁目1-1

電話：018-888-5468

E-mail：ro-plif[at]city.akita.lg.jp

※[at]を@に置き換えてください。